Economic Trends
マクロ経済分析レポート

17年度補正・18年度当初予算案フレーム予測

発表日：2017年12月11日（月）

～景気好調下で財政規律配慮型の予算編成に～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　星野 卓也
TEL:03-5221-4547

（要旨）

○今年度の補正予算、来年度の当初予算の大枠が徐々に固まってきた。補正予算はアベノミクス始動以降最小規模になる。当初予算も薬価の引き下げなどによって社会保障関係費の増加が抑えられることに加え、税収の復調を受けて新規国債発行の減額を達成できそうだ。昨年の予算編成では経済環境の悪化などによって財政再建の足踏みが鮮明となったが、今年は財政規律に配慮した形の予算編成に落ち着きそうである。

○補正予算フレームの見込み

今年度の補正予算、来年度の当初予算の大枠が徐々に固まってきた。各種報道等を踏まえ、年内に閣議決定見込みの 2017 年度補正予算、2018 年度当初予算の歳出入の大枠の予測を示したい。

まず、今年度の補正予算に関して報道情報を整理すると、資料１で示す予算フレームにまとまりそうだ。追加の政策経費は 2.7 兆円で、防災対策関連や人づくり・生産性革命に関連した保育所整備などが中心になる。財源は、建設国債の発行と低金利の継続に伴う国債費の下振れが主なものとなる。税収は昨年 12 月の政府想定通りとされる見込みで、上振れも下振れもなしとなる。また、2016 年度決算の純剰余金 0.4 兆円が計上される。

資料１．2017 年度補正予算フレームの見込み（単位：兆円）

歳出		歳入	
政策経費	2.7	（税収	0）
防災災害対策関連		税外収入	0.1
人づくり/生産性革命関連		前年度純剰余金	0.4
日欧EPA関連		建設国債の追加	1.2
防衛関連			
他会計繰入	0.2		
既定経費減額（国債費）	−1.2		
計	1.7	計	1.7

（注）他会計繰入は東日本特別会計（復興債の償還）、国債整理基金特別会計（通常国債の償還）などが想定される。
（出所）各種報道などを基に第一生命経済研究所が作成。

○税収増で新規国債発行は減少へ

次に、2018 年度の当初予算についてだ（資料２）。まず、政策経費は 74 兆円強となろう。このうち、地方交付税交付金は地方財政の改善に伴い、地方の財源不足を補填する特例加算分の減額が見込まれる。これを除いた一般歳出は、政府の財政再建計画における歳出抑制の目安（年あたり＋0.5 兆円に抑制）の対象である。高齢化に伴う社会保障関係費の自然増（＋0.6 兆円）に対し、薬価の引き下げなどによる歳出抑制が実施されることで、この目安は守られる見込みだ。国債費については積算金利（予算編成の際の前提となる 10 年債利回り）の引き下げがあるかどうかが焦点だが、いずれにせよ微増ないしは前年並みに落ち着くだろう。トータルの予算規模は 98 兆円前後となる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

歳入のうち、税収は昨年度当初予算額から増加し 59 兆円弱となろう[i]。これは過去最高税収の 1990 年度（60.1 兆円）、次点の 91 年度（59.8 兆円）に次ぐ規模となる。歳出の増加幅をこの税収の増加幅が上回る結果、新規国債発行額は減少が見込まれる。これで、新規国債発行額は８年連続の減少となる。

資料２．2018 年度当初予算フレームの見込み（単位：兆円）

	2016年度当初予算	2017年度当初予算	2018年度当初予算	ポイント
＜歳入＞				
税収	57.6	57.7	59弱	17年度税収見込みから、経済成長に伴う増
税外収入	4.7	5.4	5程度？	
公債金	34.4	34.4	34前後	8年連続で新規国債発行減
計	96.7	97.5	98前後	
＜歳出＞				
国債費	23.6	23.5	23半ば	積算金利（予算編成の際の前提市場金利）引き下げの可能性
政策経費	73.1	73.9	74強	
一般歳出	57.8	58.4	58.9	薬価引き下げ等で財政再建計画の歳出目安を遵守（年あたり＋0.5兆円）
地方交付税交付金等	15.3	15.6	15前半	税収増、地方財政改善に伴い、特例加算分が減少
計	96.7	97.5	98前後	

（出所）各種報道などを基に第一生命経済研究所が作成。

○今年は財政規律配慮型の予算編成に

昨年度は経済対策の予算措置である第二次補正予算において、４兆円の追加歳出が行われるなど財政拡張色が強まったほか、税収減によって赤字国債の追加発行による財源補填を余儀なくされ、財政再建の足踏みが懸念される状況であった。2017 年度の当初予算編成においても、税外収入の積み増しや積算金利の大幅な引き下げ（16 年度：1.6%→17 年度：1.1%）によって辛うじて新規国債の減を達成した形であった。

今回の補正予算でも、財源不足に伴い２年連続で建設国債の追加発行が実施されることにはなる。ただ、歳出規模そのものは予算規模ベースでも、追加歳出額ベースでも、2012 年のアベノミクス始動以来最小の規模だ（資料３）。①足もとの景気が堅調であり短期の景気刺激策の必要性が薄れていること、②アベノミクス初期の中心財源となっていた税収の上振れが生じておらず、政策発動の財源面の余地が少なかったことの２点が背景にあるといえよう。当初予算に関しては、財政再建計画における歳出目安を遵守できる見込みであるほか、税収の復調によって当初ベースでの新規国債発行減を自然体で達成できそうだ。総じて、年末の予算は財政規律に配慮した形に落ち着くことになるだろう。

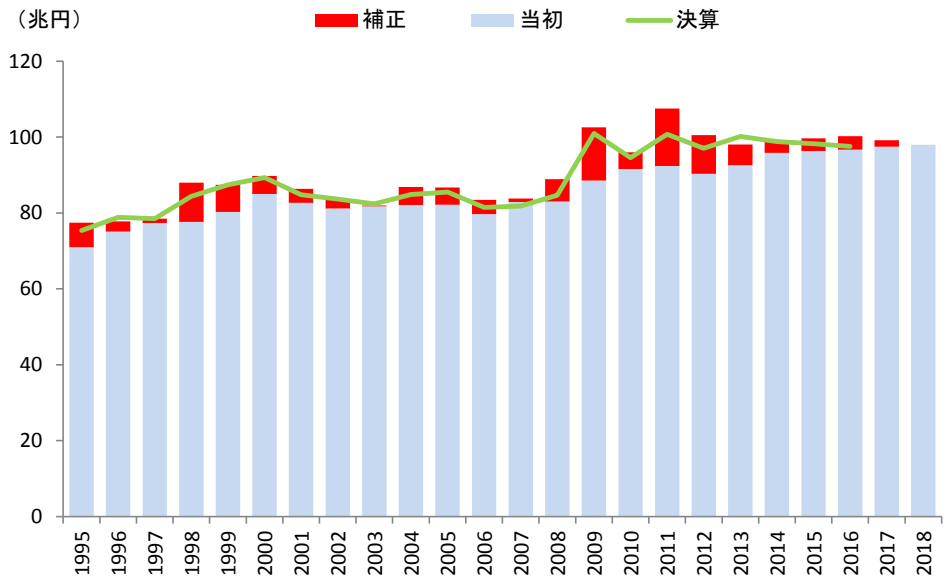
資料３．補正予算フレームの時系列推移（単位：兆円）

	2012	2013	2014	2015	2016 第一次	2016 第二次	2016 第三次	2017
＜歳出＞								
追加歳出	8.2	3.9	3.0	3.5	0.8	4.1	0.6	2.7
既定経費減額	−2.1	−1.5	−1.8	−1.4	−0.8	−0.8	−0.4	−1.2
他会計繰入	4.0	1.9	1.0					0.2
地方交付税交付金		1.2	1.0	1.3				
＜歳入＞								
税収	0.3	2.3	1.7	1.9			−1.7	0.0
税外収入	0.1	0.4	0.1	−0.3		0.3	0.1	0.1
公債金	7.8		−0.8	−0.4		2.8	1.9	1.2
前年度純剰余金	2.0	2.8	2.0	2.2		0.3		0.4
歳出・歳入計	**10.2**	**5.5**	**3.1**	**3.3**	**0.0**	**3.3**	**0.2**	**1.7**

（注）17 年度は見込み。（出所）財務省を基に第一生命経済研究所が作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料４．一般会計の推移（当初予算、補正予算、決算）



（注）17 年度補正と 18 年度当初は見込値。翌年度への繰越金や不用額が発生することから、当初＋補正額は決算額に一致しない。

（出所）財務省を基に第一生命経済研究所が作成。

---

[i] 足もとの税収状況とそれを踏まえた見込みについては、弊著「一般会計税収（2017 年 10 月末時点）～着実な増加トレンドを改めて確認～」（2017 年 12 月 1 日）で解説。（http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2017/hoshi171201.pdf）

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。